

令和2年度(2020年度)

管理事業名	自主防災推進事業			総合計画の体系	大綱 2 政策 1 施策 2	防災・防犯 災害に強く安心して暮らせるまちづくり 防災力・減災力の向上
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費	(目) 4 災害対策費
部局名	総務部	予算執行所属	危機管理室			
予算大事業名 自主防災推進事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 市民一人ひとりの自主的な防災活動の支援・充実を求め、防災意識の高揚、自主防災体制の整備など、地域防災力・減災力の向上を図ります。 【主な事業】 防災知識の普及啓発 防災ハンドブック等の配布や、地域に向いて講座をするなど、防災に関する知識の普及を図り、市民の防災意識の高揚に努めます 自主防災組織の育成 地域住民による自主防災組織が自発的に行う救助活動に必要な資機材等の支援や、地域防災リーダーを育成する講習会の実施						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
防災講座の参加者数	人	3,838	2,027	516	防災講座の参加者数(避難所運営を疑似体験できるHUGゲームや災害想定訓練が体験できるDIG訓練の参加者数を含む)
地域防災リーダー育成数	人	255	283	283	地域防災リーダー育成講習修了者数(延べ人数)
成果の説明	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、防災リーダー講習は中止しました。防災講座については、例年より回数は減りましたが、オンラインで行う等工夫をしました。また、感染症まん延下における避難所開設及び運営の動画を作成し、各自治会や自主防災組織等で活用してもらえようホームページで公開しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	112	-	△112
府支出金(経常費用充当)	-	56	-	△56
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	168	-	△168
給与関係費	-	-	14,294	14,294
物件費	-	64,719	8,028	△56,691
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	664	2,509	1,846
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	1,315	1,315
退職手当引当金繰入額	-	-	13,033	13,033
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	65,383	39,178	△26,204
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△65,215	△39,178	26,036
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△65,215	△39,178	26,036
一般財源充当額	-	65,215	25,999	△39,216
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△13,180	△13,180

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	8,028千円(56,691千円減) 防災ブック作成業務、ハザードマップ原稿データ作成委託業務及び防災ブック等配布業務が終了したことによる減
負担金・補助金・交付金等	2,509千円(1,846千円増) 自主防災組織活動補助金の新設
給与関係費	14,294千円(14,294千円増) 職員人件費等

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	168	-	△168
行政サービス活動支出	-	65,383	25,999	△39,384
行政サービス活動収支差額	-	△65,215	△25,999	39,216
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△65,215	△25,999	39,216
一般財源充当額	-	65,215	25,999	△39,216
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 防災ハンドブック(日本語版・外国語版)改訂・作成業務3,089千円、防災ブック作成・梱包業務1,191千円、自主防災組織活動補助金 2,509千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	-	-円	令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人当たり104円のコストがかかっています。物件費が前年度より減ったため、コストが減っています。
	令和元年度	373,978人	175円	
	令和2年度	376,944人	104円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	1,315	1,315
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	1,315	1,315
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	-	11,865	11,865
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	-	11,865	11,865
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	-	13,180	13,180
建物・工作物	-	-	-	純資産	-	△13,180	△13,180
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

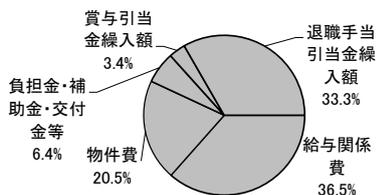
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	2人	0日	0日	28,641
給与関係費等	28,641千円	0千円	0千円	28,641
内、時間外勤務手当	0千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

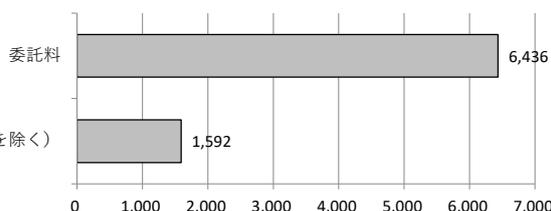
勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	99.7	100.0	0.3
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】

防災ブック作成業務、ハザードマップ原稿データ作成委託業務及び防災ブック等配布業務が令和元年度で終了したため、56,691千円の減額となりました。

【経常費用の構成割合】【物件費の内訳】

自主防災組織支援や防災講座等に従事する職員の給与関係費が36.5%を占め、退職手当引当金繰入金が、33.3%を占めています。自主防災組織への資機材給付や防災ハンドブック改訂・作成業務等の物件費が20.5%を占め、物件費のうち防災ハンドブック(日本語版・外国語版)改訂・作成業務や「ぼうさいにゅーす」の印刷業務等の委託料は80%となりました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

防災・減災には、自分の身を自分の努力によって守る「自助」と地域や近隣の人々が協力しあう「共助」が重要です。令和2年度には、災害が起こる前・起きた時にすべき行動や市からの情報発信方法の紹介をした「ぼうさいにゅーす」を市民に配布し、防災意識の向上に努めました。また、自主防災組織へ資機材給付や補助金交付を行い、共助の推進に向けた支援を充実させました。今後も、自主防災組織の増加にむけ、啓発と支援に取り組みます。